



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス

コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜井 節生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	15,704	10.9	△736	—	△581	—	△416	—
27年3月期第1四半期	14,161	△5.3	△1,183	—	△1,140	—	△777	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △499百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △837百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△12.79	—
27年3月期第1四半期	△23.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年12月期第1四半期	59,514	—	39,533	—	66.4
27年3月期	62,328	—	40,499	—	64.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 39,514百万円 27年3月期 40,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年12月期末配当金(予想)の内訳 普通配当7円00銭 記念配当7円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,787	2.7	1,045	19.8	1,107	12.8	686	28.5	21.08
通期	54,714	—	1,265	—	1,370	—	846	—	25.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月23日開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

[参考]

下期の%表示は、前期連結業績を9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の期間に合わせて当期連結業績予想と比較した増減率です。

親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位: 百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
54,714 1.7%	1,265 17.9%	1,370 8.2%	846 25.5%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	32,591,240 株	27年3月期	32,591,240 株
-----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	8,430 株	27年3月期	8,430 株
-----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	32,582,810 株	27年3月期1Q	32,582,876 株
-----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、欧州や新興国を起因とする景気下振れリスクが依然として残るものの、企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しました。情報サービス産業におきましても、製造業や金融業など好調な業種を中心に企業のIT投資が活発化しており、先行きには明るさが見られております。

かかる状況の下、当社グループは「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」を3つの基本方針とする中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を推進しております。計画2年目となる当連結会計年度は、「IoT/ビッグデータ」「オートモーティブ・インダストリー」「2020&Beyond」を注力領域と定め、それぞれ推進組織を編成し当社グループのさらなる事業拡大に向けた取り組みを一層強化しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4事業セグメント(*)すべてが増収を達成した結果、15,704百万円(前年同期比110.9%)となりました。

利益面では、円安によるソフトウェア商品仕入原価の増加ならびに一部プロジェクトの不採算化による受注損失引当金の計上があったものの、増収効果に加え、コンサルティングサービスならびにソフトウェア製品・ソフトウェア商品を中心とした売上総利益率の改善により、売上総利益は前年同期比増益の3,970百万円(前年同期比123.4%)となりました。販売費及び一般管理費は、人員増に伴う人件費等の増加により4,707百万円(前年同期比107.0%)と拡大したものの、売上総利益の増益により、営業損失は△736百万円(前年同期は△1,183百万円)、経常損失は△581百万円(前年同期は△1,140百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は△416百万円(前年同期は△777百万円)といずれも前年同期に比べ損失が減少しました。

(*)平成27年4月1日付で、事業セグメント「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」および「エンジニアリングソリューション」に分割しました。これにより当社グループの事業セグメントは「金融ソリューション」「ビジネスソリューション」「エンジニアリングソリューション」「コミュニケーションIT」の4区分となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金融ソリューション	4,496	31.7%	5,019	32.0%	111.6%
ビジネスソリューション	2,790	19.7%	3,203	20.4%	114.8%
エンジニアリングソリューション	3,704	26.2%	4,075	25.9%	110.0%
コミュニケーションIT	3,169	22.4%	3,405	21.7%	107.4%
合計	14,161	100.0%	15,704	100.0%	110.9%

(注)「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「ビジネスソリューションセグメント」では、基幹システム・経営管理ソリューションを提供します。「エンジニアリングソリューションセグメント」では、製造業の製品開発ソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では、電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 5,019百万円 (前年同期比111.6%)

メガバンク向けの海外拠点システムや市場系システム等、大手金融機関向けに受託システム開発が拡大したことにより、当セグメントの売上高は増収となりました。

ビジネスソリューション 3,203百万円 (前年同期比114.8%)

連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」ならびに経営管理ソリューション「Hyperion」を中心にソフトウェア製品やソフトウェア商品が拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンジニアリングソリューション 4,075百万円 (前年同期比110.0%)

先進的なものづくり手法MBD(モデルベース開発)の導入を支援するコンサルティングサービスが拡大したことに加え、製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」を中心としたソフトウェア商品も拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT 3,405百万円 (前年同期比107.4%)

電通グループとの協業によるビジネスが拡大したことに加え、電通グループ向けにもアウトソーシング・運用保守サービスを中心に拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	前第1四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンサルティングサービス	355	2.5%	459	2.9%	129.3%
受託システム開発	4,195	29.6%	4,755	30.3%	113.3%
ソフトウェア製品	2,420	17.1%	2,538	16.2%	104.9%
ソフトウェア商品	4,372	30.9%	4,990	31.8%	114.1%
アウトソーシング・運用保守サービス	1,408	9.9%	1,590	10.1%	112.9%
情報機器販売・その他	1,409	10.0%	1,370	8.7%	97.2%
合計	14,161	100.0%	15,704	100.0%	110.9%

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、データセンター等を活用した情報サービスならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 459百万円 (前年同期比129.3%)

先進的なものづくり手法MBDの導入支援が製造業向けに拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 4,755百万円 (前年同期比113.3%)

メガバンクを中心とした大手金融機関向けが拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 2,538百万円 (前年同期比104.9%)

連結会計ソリューション「STRAVIS」、人事管理ソリューション「POSITIVE」ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」等が拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 4,990百万円 (前年同期比114.1%)

製品ライフサイクル管理 (PLM) ソリューション「Teamcenter」ならびに経営管理ソリューション「Hyperion」等が拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 1,590百万円 (前年同期比112.9%)

電通グループ向けを中心に、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 1,370百万円 (前年同期比97.2%)

全てのセグメントにおいて、当サービスの売上高はほぼ前年同期並みに推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、主として前渡金やたな卸資産が増加した一方、売上債権や預け金の減少により流動資産が2,407百万円減少したことに加えて、ソフトウェアおよび投資有価証券の減少等により固定資産が407百万円減少した結果、前連結会計年度末の62,328百万円から2,814百万円減少し、59,514百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金が増加した一方、仕入債務、未払法人税等および未払消費税等の減少により流動負債が1,772百万円減少したことに加えて、固定負債が76百万円減少した結果、前連結会計年度末の21,829百万円から1,848百万円減少し、19,981百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および剰余金の配当により利益剰余金が減少した結果、前連結会計年度末の40,499百万円から965百万円減少し、39,533百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)および通期業績につきましては、平成27年5月12日に発表いたしました業績予想より変更はございません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833	4,092
受取手形及び売掛金	20,054	14,834
有価証券	700	700
商品及び製品	36	96
仕掛品	633	2,205
原材料及び貯蔵品	23	23
前渡金	4,643	6,538
預け金	14,045	13,170
その他	2,730	2,630
流動資産合計	46,699	44,292
固定資産		
有形固定資産	4,341	4,300
無形固定資産		
のれん	12	6
その他	4,456	4,220
無形固定資産合計	4,468	4,226
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,820	6,695
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,819	6,694
固定資産合計	15,629	15,222
資産合計	62,328	59,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,901	3,669
未払法人税等	1,909	89
前受金	5,319	8,332
受注損失引当金	44	587
事業構造改善引当金	164	149
資産除去債務	—	13
その他	6,143	4,867
流動負債合計	19,481	17,709
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	3
事業構造改善引当金	113	95
資産除去債務	806	796
その他	1,398	1,375
固定負債合計	2,347	2,271
負債合計	21,829	19,981

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	15,804	14,931
自己株式	△28	△28
株主資本合計	39,242	38,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	326
繰延ヘッジ損益	106	29
為替換算調整勘定	696	788
その他の包括利益累計額合計	1,230	1,145
非支配株主持分	27	19
純資産合計	40,499	39,533
負債純資産合計	62,328	59,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,161	15,704
売上原価	10,945	11,733
売上総利益	3,216	3,970
販売費及び一般管理費	4,400	4,707
営業損失(△)	△1,183	△736
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	10	11
為替差益	25	113
雑収入	34	30
営業外収益合計	79	170
営業外費用		
支払利息	8	7
持分法による投資損失	25	7
雑損失	2	1
営業外費用合計	36	15
経常損失(△)	△1,140	△581
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,140	△581
法人税、住民税及び事業税	42	73
法人税等調整額	△407	△240
法人税等合計	△364	△167
四半期純損失(△)	△775	△414
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△777	△416

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△775	△414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△100
繰延ヘッジ損益	△33	△76
為替換算調整勘定	△51	91
その他の包括利益合計	△61	△85
四半期包括利益	△837	△499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△838	△502
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	
売上高					
外部顧客への売上高	4,496	2,790	3,704	3,169	14,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,496	2,790	3,704	3,169	14,161
セグメント利益又は損失(△)	△416	△146	△772	151	△1,183

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	
売上高					
外部顧客への売上高	5,019	3,203	4,075	3,405	15,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,019	3,203	4,075	3,405	15,704
セグメント利益又は損失(△)	278	△536	△661	182	△736

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

意思決定の迅速化をはじめとするビジネスのさらなる機動性向上を目的として、平成27年4月1日付で当社のエンタープライズソリューション事業部を分割する会社組織の改編を行いました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、これまでの3区分の報告セグメントのうち「エンタープライズソリューション」を「ビジネスソリューション」と「エンジニアリングソリューション」に分割し、報告セグメントを「金融ソリューション」「ビジネスソリューション」「エンジニアリングソリューション」「コミュニケーションIT」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期(年度末)である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節的変動があります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	4,150	104.2
ビジネスソリューション	2,083	124.3
エンジニアリングソリューション	771	122.6
コミュニケーションIT	1,743	102.3
合計	8,748	109.4

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
受託システム開発	5,193	105.2
ソフトウェア製品アドオン開発	1,871	114.3
ソフトウェア商品アドオン開発	1,684	118.6
合計	8,748	109.4

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	4,428	103.7	3,337	85.7
ビジネス ソリューション	1,988	44.8	2,780	63.2
エンジニアリング ソリューション	1,091	119.1	809	104.8
コミュニケーション IT	3,198	101.0	3,185	108.3
合計	10,707	83.7	10,113	84.2

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	6,452	81.1	5,542	78.1
ソフトウェア製品 アドオン開発	2,040	70.0	2,710	88.5
ソフトウェア商品 アドオン開発	2,214	115.6	1,860	100.5
合計	10,707	83.7	10,113	84.2

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	5,019	111.6
ビジネスソリューション	3,203	114.8
エンジニアリングソリューション	4,075	110.0
コミュニケーションIT	3,405	107.4
合計	15,704	110.9

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティングサービス	459	129.3
受託システム開発	4,755	113.3
ソフトウェア製品	2,538	104.9
ソフトウェア商品	4,990	114.1
アウトソーシング・運用保守サービス	1,590	112.9
情報機器販売・その他	1,370	97.2
合計	15,704	110.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	2,268	16.0	2,213	14.1